

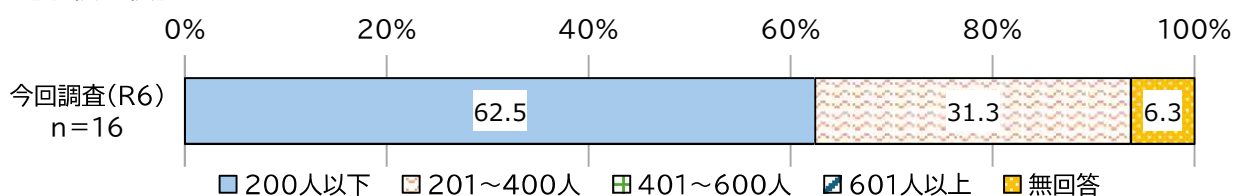
VIII. 調査結果（特別支援学校）

1. 「貴校の概要」について

問1 貴校の概要について回答してください。

学校の概要については、「200人以下」が62.5%と最も多く、次いで「201～400人」が31.3%となっている。

【学校規模】



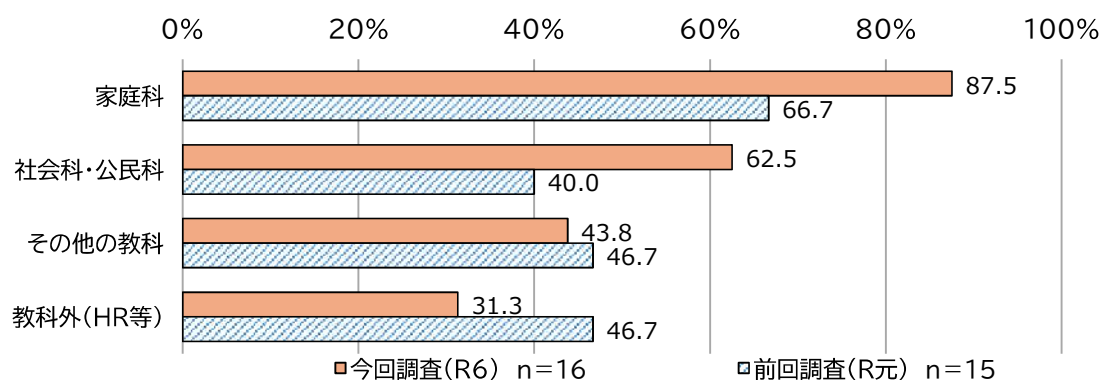
上段:回答者数 下段:構成比		全体	200人以下	201～400人	401～600人	601人以上	無回答
上位1位 上位2位							
学校規模	今回調査	16 100.0	10 62.5	5 31.3	-	-	1 6.3
	200人以下	10 100.0	10 100.0	-	-	-	-
	201～400人	5 100.0	-	5 100.0	-	-	-
	401～600人	-	-	-	-	-	-
	601人以上	-	-	-	-	-	-
	無回答	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0

2. 「児童・生徒に対する消費者教育の実施状況等」について

問2 消費者教育に関する授業や取組を行っている教科等、学年又は科目、時間数を記入してください。また、内容について書ける範囲で記入してください。

消費者教育に関する授業教科については、「家庭科」が87.5%と最も多く、次いで「社会科・公民科」が62.5%、「教科外(HR等)」が31.3%となっている。

前回調査と比較して、「社会科・公民科」は22.5ポイント、「家庭科」は20.8ポイント増加し、「教科外(HR等)」は15.4ポイント減少している。

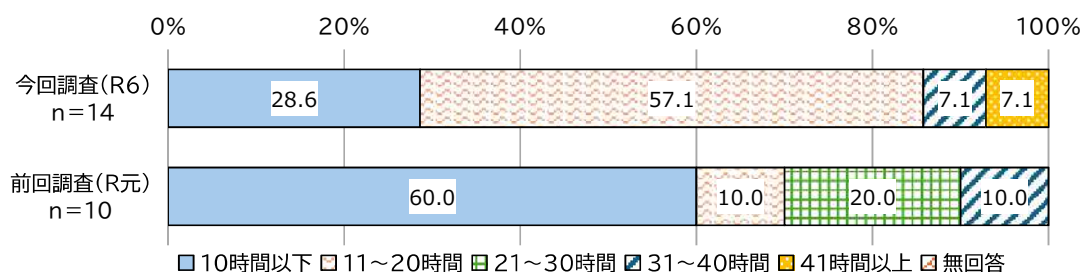


上段:回答者数 下段:構成比		全体	家庭科	社会科・公民科	その他の教科	教科外(HR等)
			上位1位	上位2位		
学校規模	前回調査(R元)	15 100.0	10 66.7	6 40.0	7 46.7	7 46.7
	今回調査	16 100.0	14 87.5	10 62.5	7 43.8	5 31.3
	200人以下	10 100.0	8 80.0	6 60.0	3 30.0	2 20.0
	201~400人	5 100.0	5 100.0	3 60.0	3 60.0	2 40.0
	401~600人	-	-	-	-	-
	601人以上	-	-	-	-	-
	無回答	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0

【1.家庭科：時間別】

消費者教育に関する授業や取組を行っている時間については、「11～20時間」が57.1%と最も多く、次いで「10時間以下」が28.6%となっている。

前回調査と比較して、「11～20時間」が47.1ポイント増加し、「10時間以下」が31.4ポイント減少している。



上段:回答者数 下段:構成比		合計	10時間以下	11～20時間	21～30時間	31～40時間	41時間以上	無回答
前回調査(R元)		10	6	1	2	1	-	-
		100.0	60.0	10.0	20.0	10.0	-	-
今回調査		14	4	8	-	1	1	-
		100.0	28.6	57.1	-	7.1	7.1	-
学校規模	200人以下	8	3	5	-	-	-	-
		100.0	37.5	62.5	-	-	-	-
	201～400人	5	1	3	-	1	-	-
		100.0	20.0	60.0	-	20.0	-	-
	401～600人	-	-	-	-	-	-	-
	601人以上	-	-	-	-	-	-	-
無回答		1	-	-	-	-	1	-
		100.0	-	-	-	-	100.0	-

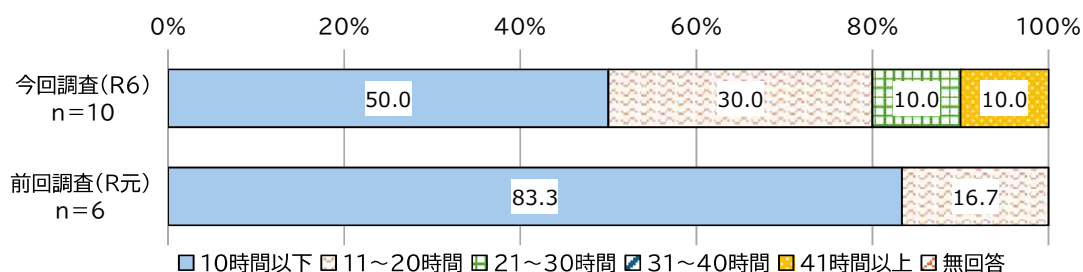
【1.家庭科：学習内容】

回答（自由記述） ※主な回答を記載
家計と経済, 社会の関わりや家計と税金, 社会保障や金融資産, 消費者信用の仕組みや消費者の権利と責任など
家庭生活と消費, 購入・支払いと生活情報, 消費者被害と消費者の自立, 持続可能な社会
経済生活, 消費者問題, 契約トラブル, クレジット利用, 行政の支援など
持続可能な社会を生きる, 環境のことを考えた生活を続けよう
持続可能な食生活
商品やサービスの購入・支払い方法(通信販売等), 買い物の仕方, 買い物学習
情報の収集・比較と意思決定, 購入・支払いのルールと方法, 消費者の権利と責任
食品ロス, 食品の安全
電子マネーのしくみや使い方
物やお金の使い方を考えよう, 買い物の仕方を考えよう

【2.社会科・公民科：時間別】

消費者教育に関する授業や取組を行っている時間については、「10時間以下」が50.0%と最も多く、次いで「11～20時間」が30.0%となっている。

前回調査と比較して、「11～20時間」が13.3ポイント増加し、「10時間以下」が33.3ポイント減少している。



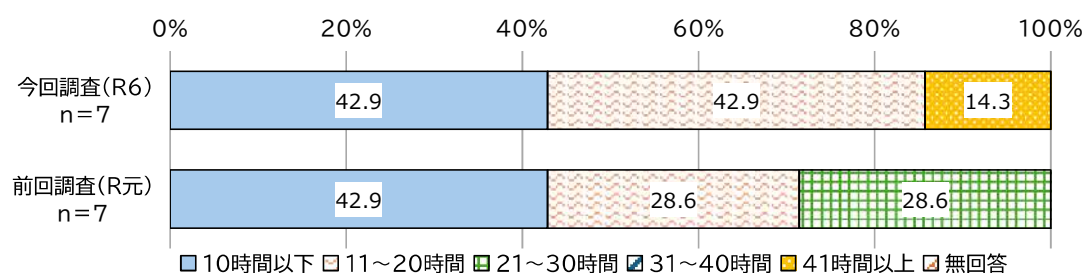
上段:回答者数 下段:構成比		合計	10時間以下	11～20時間	21～30時間	31～40時間	41時間以上	無回答
前回調査(R元)		6	5	1	-	-	-	-
		100.0	83.3	16.7	-	-	-	-
今回調査		10	5	3	1	-	1	-
		100.0	50.0	30.0	10.0	-	10.0	-
学校規模	200人以下	6	4	2	-	-	-	-
		100.0	66.7	33.3	-	-	-	-
	201～400人	3	-	1	1	-	1	-
		100.0	-	33.3	33.3	-	33.3	-
	401～600人	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-
	601人以上	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-
	無回答	1	1	-	-	-	-	-
		100.0	100.0	-	-	-	-	-

【2.社会科・公民科：学習内容】

回答（自由記述） ※主な回答を記載
金銭管理や金融等に関する学習の中で消費者教育関連について学ぶ
消費生活講座(クレジット, ワンクリック詐欺)
消費生活と経済活動
情報セキュリティー, 契約トラブル, 消費者金融, 買い物学習, 余暇利用等
多様な契約, 消費者の権利と責任

【3.その他の教科：時間別】

消費者教育に関する授業や取組を行っている時間については、「10時間以下」、「11～20時間」が42.9%と最も多く、次いで「41時間以上」が14.3%となっている。



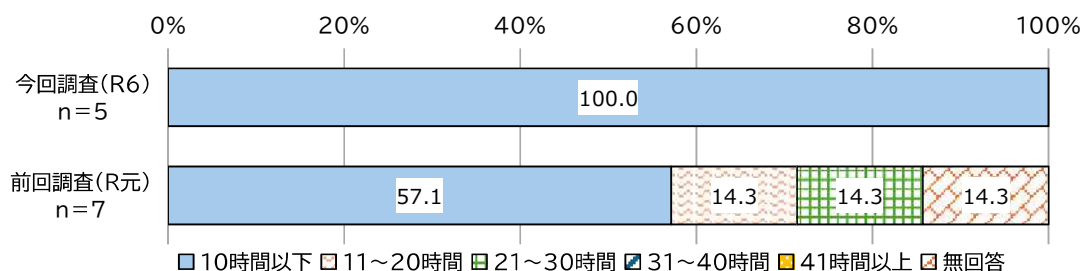
上段:回答者数 下段:構成比		合計	10時間以下	11～20時間	21～30時間	31～40時間	41時間以上	無回答
上段:回答者数 下段:構成比								
前回調査(R元)		7 100.0	3 42.9	2 28.6	2 28.6	-	-	-
今回調査		7 100.0	3 42.9	3 42.9	-	-	1 14.3	-
学校規模	200人以下	3 100.0	2 66.7	-	-	-	1 33.3	-
	201～400人	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-	-	-	-
	401～600人	-	-	-	-	-	-	-
	601人以上	-	-	-	-	-	-	-
	無回答	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-

【3.その他の教科：学習内容】

回答（自由記述） ※主な回答を記載
「ゲームの課金について」「買い物学習」
「修学旅行へ行こう」買い物計画を立てよう他
「情報と情報をつなげて伝えるとき」地産・地消のねらいや、様々な取組を知る
お小遣い帳やいろいろなカード、契約、給料と生活費、貯金など
校外学習(金銭の価値等)
社会見学(契約に関すること／講師:消費生活センター)
商品の選択と購入、消費トラブルと解決、計画的な金銭管理など

【4.教科外（HR等）：時間別】

消費者教育に関する授業や取組を行っている時間については、「10時間以下」が100.0%となっている。



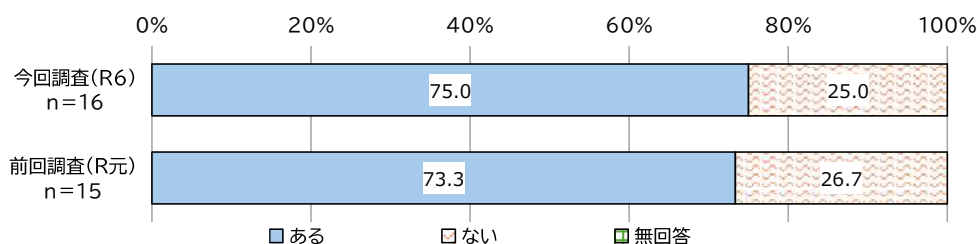
上段:回答者数 下段:構成比		合計	10時間以下	11～20時間	21～30時間	31～40時間	41時間以上	無回答
前回調査(R元)		7	4	1	1	-	-	1
		100.0	57.1	14.3	14.3	-	-	14.3
今回調査		5	5	-	-	-	-	-
		100.0	100.0	-	-	-	-	-
学校規模	200人以下	2	2	-	-	-	-	-
		100.0	100.0	-	-	-	-	-
	201～400人	2	2	-	-	-	-	-
		100.0	100.0	-	-	-	-	-
	401～600人	-	-	-	-	-	-	-
	601人以上	-	-	-	-	-	-	-
	無回答	1	1	-	-	-	-	-
		100.0	100.0	-	-	-	-	-

【4.教科外（HR等）：学習内容】

回答（自由記述） ※主な回答を記載
SDGs の学習の中で、消費や生産活動について調べたり、話し合ったりする
キャリアワークお金の上手な付き合い方、生活を支える金銭や経済について考え、その大切さや適正な使い方を意識させる
社会の制度やサービスについて、消費生活の基本的な知識
食生活の充実と安全 食生活に関する様々な課題や食文化について取り上げて考えることで食生活について関心を高める
食品ロスの川柳づくり
卒業を見据えて、講師を招いた講話を行う

問3 教科書以外に使用した教材はありますか。(単数回答)

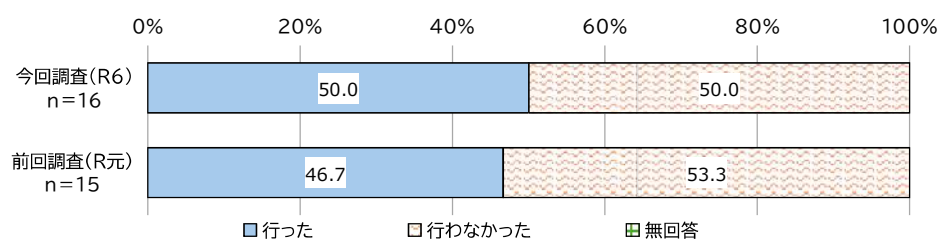
教科書以外に使用した教材については、「ある」が75.0%、「ない」が25.0%となっている。



上段:回答者数 下段:構成比		全体	ある	ない	無回答
学校規模	上位1位				
	上位2位				
前回調査(R元)		15 100.0	11 73.3	4 26.7	-
今回調査		16 100.0	12 75.0	4 25.0	-
学校規模	200人以下	10 100.0	6 60.0	4 40.0	-
	201~400人	5 100.0	5 100.0	-	-
	401~600人	-	-	-	-
	601人以上	-	-	-	-
	無回答	1 100.0	1 100.0	-	-

問4 外部講師による授業を行いましたか。(単数回答)

外部講師による授業については、「行った」が50.0%、「行わなかった」が50.0%となっている。

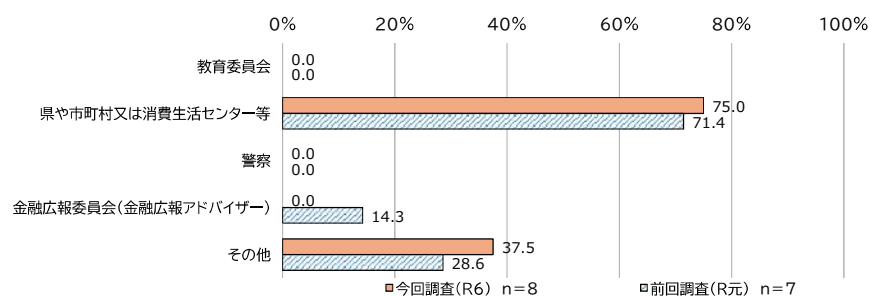


上段:回答者数 下段:構成比		全体	行った	行わなかった	無回答
学校規模	上位1位				
	上位2位				
前回調査(R元)		15 100.0	7 46.7	8 53.3	-
今回調査		16 100.0	8 50.0	8 50.0	-
学校規模	200人以下	10 100.0	3 30.0	7 70.0	-
	201~400人	5 100.0	4 80.0	1 20.0	-
	401~600人	-	-	-	-
	601人以上	-	-	-	-
	無回答	1 100.0	1 100.0	-	-

問5 問4で「1 行った」とお答えになった方にお聞きます。

授業を行った外部講師の所属を選んでください。あてはまるものをすべて選んでください。(複数回答)

授業を行った外部講師の所属については、「県や市町村又は消費生活センター等」が75.0%と最も多く、「その他」が37.5%となっている。

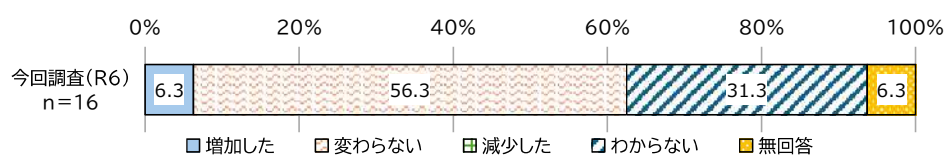


上段:回答者数 下段:構成比		全体	教育委員会	県や市町村又は消費生活センター等	警察	金融広報委員会(金融広報アドバイザー)	その他
上段:回答者数 下段:構成比	上位1位						
	上位2位						
前回調査(R元)		7 100.0	-	5 71.4	-	1 14.3	2 28.6
今回調査		8 100.0	-	6 75.0	-	-	3 37.5
学校規模	200人以下	3 100.0	-	1 33.3	-	-	2 66.7
	201~400人	4 100.0	-	4 100.0	-	-	1 25.0
	401~600人	-	-	-	-	-	-
	601人以上	-	-	-	-	-	-
	無回答	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-

【その他の回答】
・鹿児島県司法書士
・民間企業 出前授業オンライン

問6 成年年齢の引下げ後(令和4年4月1日以降), 18歳, 19歳の生徒からの消費者トラブルに関する相談は増加しましたか。※高等部設置校以外は回答不要(単数回答)

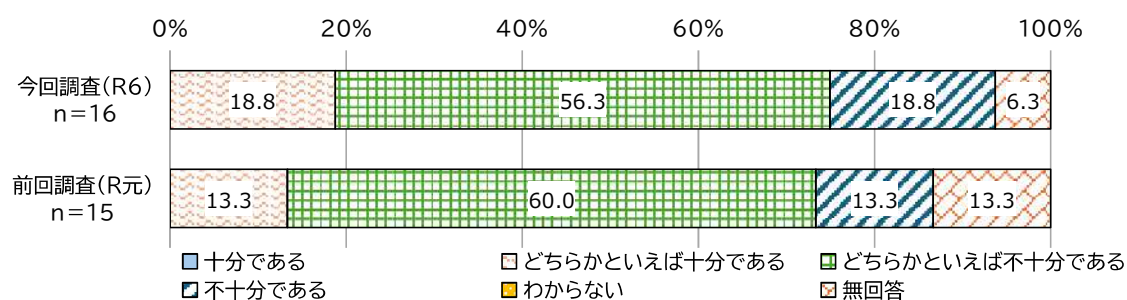
成年年齢引下げ後の消費者トラブルに関する相談の増減については、「変わらない」が56.3%と最も多く、次いで「わからない」が31.3%、「増加した」が6.3%となっている。



上段:回答者数 下段:構成比		全体	増加した	変わらない	減少した	わからない	無回答
上段:回答者数 下段:構成比	上位1位						
	上位2位						
今回調査		16 100.0	1 6.3	9 56.3	0 0.0	5 31.3	1 6.3
学校規模	200人以下	10 100.0	-	6 60.0	-	3 30.0	1 10.0
	201~400人	5 100.0	1 20.0	2 40.0	-	2 40.0	-
	401~600人	-	-	-	-	-	-
	601人以上	-	-	-	-	-	-
	無回答	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-

問7 成年年齢が18歳に引き下げられ、18歳、19歳は父母の同意なく一人で契約ができるようになり、これまでのように未成年という理由では、契約を取り消すことはできなくなりましたが、現時点で、成年年齢の引下げに伴う消費者教育は十分だと思いますか。※高等部設置校以外は回答不要(単数回答)

成年年齢引下げに伴う消費者教育については、「どちらかといえば不十分である」が56.3%と最も多く、次いで「どちらかといえば十分である」「不十分である」が18.8%となっている。



※ 前回調査の設問文は「成年年齢が18歳に引き下げられれば、18歳、19歳は父母の同意なく一人で契約ができ、これまでのように未成年という理由では、契約を取り消すことはできなくなります。現時点で、成年年齢の引下げに伴う消費者教育は十分だと思いますか。」

上段:回答者数 下段:構成比		全体	十分である	どちらかといえば十分である	どちらかといえば不十分である	不十分である	わからない	無回答
	上位1位							
	上位2位							
前回調査(R元)		15	-	2	9	2	-	2
		100.0	-	13.3	60.0	13.3	-	13.3
今回調査		16	-	3	9	3	-	1
		100.0	-	18.8	56.3	18.8	-	6.3
学校規模	200人以下	10	-	1	6	2	-	1
		100.0	-	10.0	60.0	20.0	-	10.0
	201～400人	5	-	1	3	1	-	-
		100.0	-	20.0	60.0	20.0	-	-
	401～600人	-	-	-	-	-	-	-
	601人以上	-	-	-	-	-	-	-
無回答		1	-	1	-	-	-	-
		100.0	-	100.0	-	-	-	-

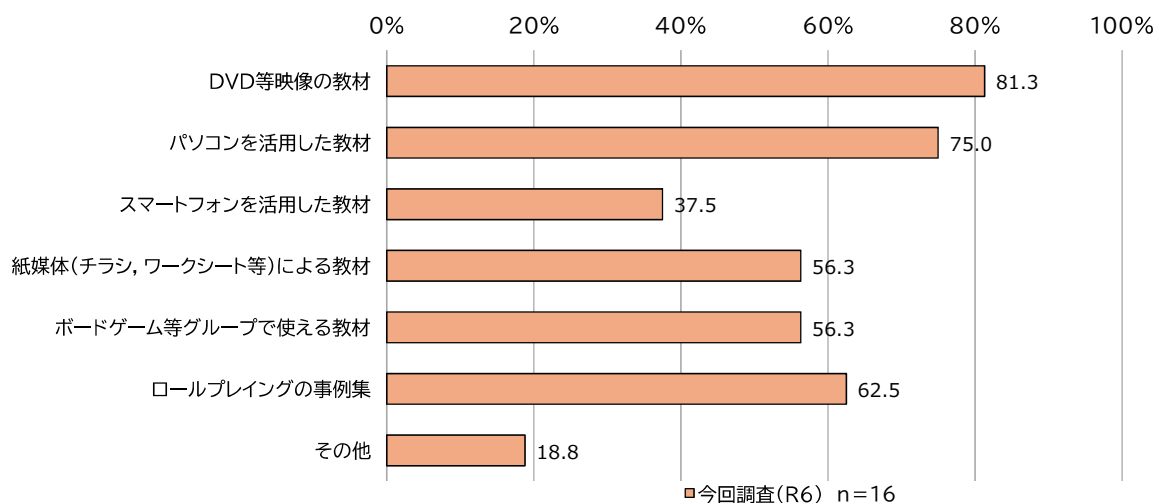
問8 今後、学校において、どのような内容の消費者教育の取組が必要だと思いますか。ご自由にお書きください。※高等部設置校以外は回答不要

回答（自由記述） ※主な回答を記載
・インターネットを通じた契約の権利と責任。 ・年々、新しい消費者トラブルが増えてきているため新たな手口への対応が必要。(特にインターネット)
・実態差があり、全体指導が難しい。 ・小グループもしくは、家庭状況等も配慮して、個別での対応が中心となっている。収入や生活保護、障害者年金等、支援学校ならではの内容もあり、消費者教育の時間として、限定して取り組めていないことが多い。
・知的障害のある生徒本人だけでなく周囲の大人(教師、保護者等)がどのようなことに注意しなければならないか、被害者や加害者にならぬようトラブルに巻き込まれないように生活して行くにはどのような知識やスキルが必要かをおさえていく必要がある。 ・相談のできる環境を整えてほしい。被害に遭っている事に気が付かないことも考えられるため定期的な取組が必要。
・知的障害者の学習内容の定着の困難さから、高等部2年生から同一の内容を学び、繰り返すことが必要。2年生については、実態を理解している本校職員による指導で良いと思う。 ・詐欺に関する内容についても必要性を感じる。
トラブルにあった時に相談できる所や人についてより深く学び、トラブルに合わないように対策方法があることの周知。
携帯電話に関するトラブルや金銭管理。
実態差が大きく習熟度別学習等の中で話題にし、その都度、対応していく必要がある。
実例を基にロールプレイングなどを行いながら、自分事として考えられるような授業を定期的に行う。
社会人として新しい生活を始めるに環境で商品購入やサービスを受ける際のトラブルについて。
障害の特性や成人年齢の引き下げ、キャッシュレス決済の普及による金銭管理の複雑さもあり、消費生活のトラブルにあうことも多くなると考えられる。段階的に学習していく必要がある。
知的発達の遅れがある生徒が理解できる消費者教育。

3. 「消費者教育用の教材」について

問9 授業等で活用しやすいまたは効果があると思われる教材を選んでください。あてはまるものをすべて選んでください。(複数回答)

授業等で活用しやすい有効な教材については、「DVD等映像の教材」が81.3%と最も多く、次いで「パソコンを活用した教材」が75.0%、「ロールプレイングの事例集」が62.5%となっている。



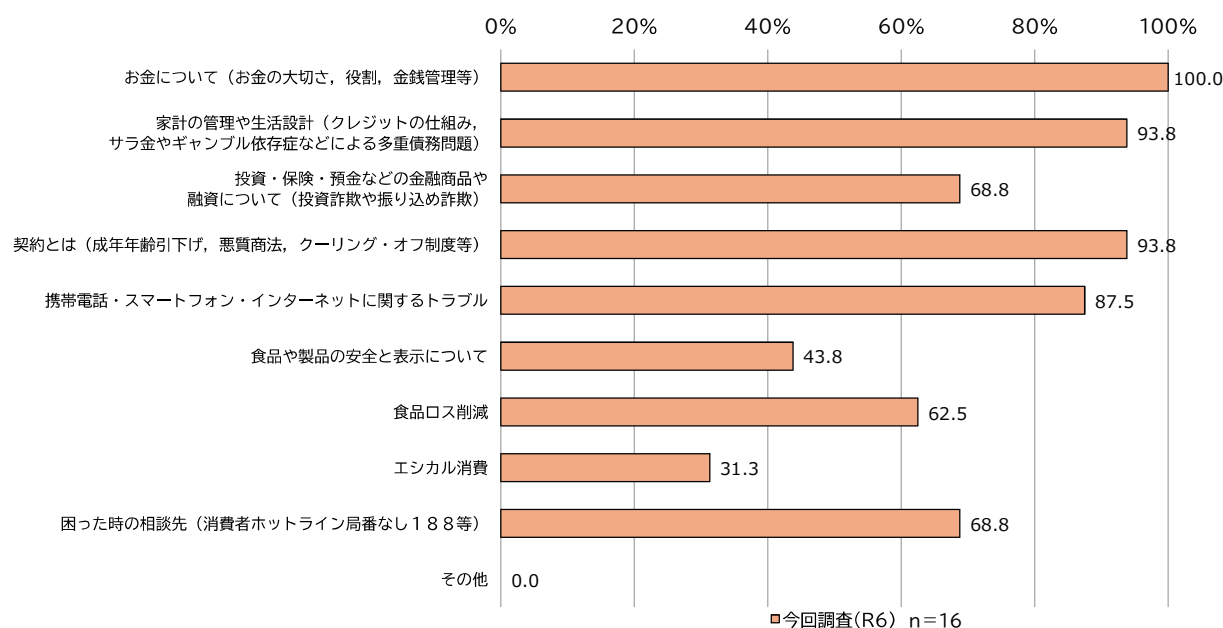
上段:回答者数 下段:構成比		全体	D V D 等 映 像 の 教 材	パ ソ コ ン を 活 用 し た 教 材	ス マ ー ト フ ォ ン を 活 用 し た 教 材	紙 媒 体 (チ ラ シ 等) に よ る 教 材	ボ ー ド ゲ ー ム 等 グ ル ー プ で 使 え る 教 材	集 団 活 動 の 事 例	そ の 他
今回調査		16 100.0	13 81.3	12 75.0	6 37.5	9 56.3	9 56.3	10 62.5	3 18.8
学 校 規 模	200人以下	10 100.0	8 80.0	7 70.0	4 40.0	4 40.0	6 60.0	8 80.0	1 10.0
	201~400人	5 100.0	4 80.0	4 80.0	2 40.0	5 100.0	3 60.0	2 40.0	2 40.0
	401~600人	-	-	-	-	-	-	-	-
	601人以上	-	-	-	-	-	-	-	-
	無回答	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-

【その他の回答】
・タブレットの活用
・タブレットを活用した教材

4. 「児童・生徒に対する消費者教育の課題等」について

問10 消費者教育で取り組むべきテーマを選んでください。あてはまるものをすべて選んでください。(複数回答)

消費者教育で取り組むべきテーマについては、「お金について(お金の大切さ、役割、金銭管理等)」が100.0%と最も多く、次いで「家計の管理や生活設計(クレジットの仕組み、サラ金やギャンブル依存症などによる多重債務問題)」「契約とは(成年年齢引下げ、悪質商法、クーリング・オフ制度等)」が93.8%となっている。



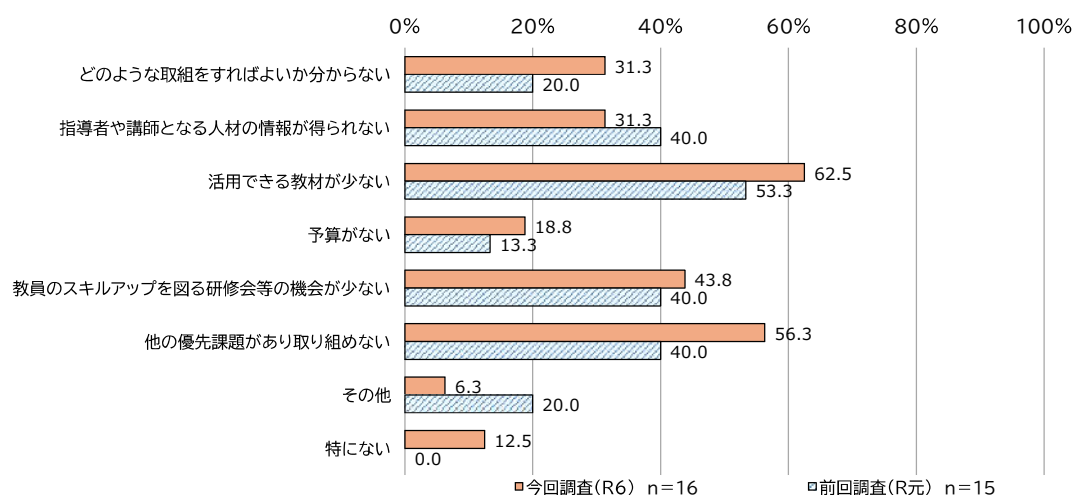
※ 「エシカル消費」とは、地域の活性化や雇用などを含む、人・社会・地域・環境に配慮した消費行動のこと。

上段:回答者数 下段:構成比		全体	お金について（お金の大切さ、役割、金銭管理等）	家計の管理や生活設計（クレジットカードの仕組み、サラ金やギャンブル依存症などによる多重債務問題）	投資・保険・預金などの金融商品や融資について（投資詐欺や振り込み詐欺）	契約とは（成年年齢引下げ、悪質商法、クーリング・オフ制度等）	携帯電話・スマートフォン・インターネットに関するトラブル	食品や製品の安全と表示について	食品ロス削減	エシカル消費	困った時の相談先（消費者ホットライン局番なし188等）	その他	
今回調査		16 100.0	16 100.0	15 93.8	11 68.8	15 93.8	14 87.5	7 43.8	10 62.5	5 31.3	11 68.8		
学校規模	200人以下	10 100.0	10 100.0	9 90.0	7 70.0	9 90.0	8 80.0	4 40.0	7 70.0	3 30.0	6 60.0		
		5 100.0	5 100.0	5 100.0	3 60.0	5 100.0	5 100.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	4 80.0		
	401～600人	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -		
		- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -		
	601人以上	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -		
		- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -		
	無回答	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	
		- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	

問11 消費者教育を推進するにあたって、課題となっていることを選んでください。あてはまるものをすべて選んでください。(複数回答)

消費者教育を推進する際の課題については、「活用できる教材が少ない」が62.5%と最も多く、次いで「他の優先課題があり取り組めない」が56.3%、「教員のスキルアップを図る研修会等の機会が少ない」が43.8%となっている。

前回調査と比較して、「他の優先課題があり取り組めない」は16.3ポイント、「どのような取組をすればよいか分からない」は11.3ポイント増加している。



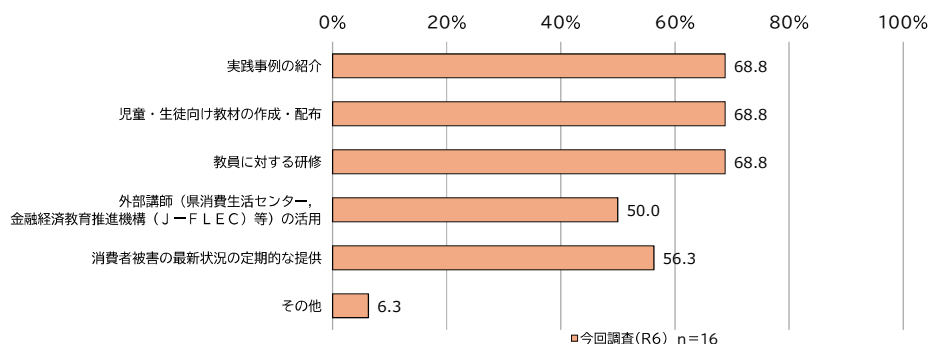
上段:回答者数 下段:構成比		全体	どのような 組をすれ	指導者や 講師とな る人	活用で きる教材 が少な	予算が ない	図書の 研修会 等の機 会を	他の優 先課題 があり 取	その他	特 に ない
前回調査(R元)		15 100.0	3 20.0	6 40.0	8 53.3	2 13.3	6 40.0	6 40.0	3 20.0	
今回調査		16 100.0	5 31.3	5 31.3	10 62.5	3 18.8	7 43.8	9 56.3	1 6.3	2 12.5
学校規模	200人以下	10 100.0	2 20.0	1 10.0	5 50.0	2 20.0	4 40.0	4 40.0	1 10.0	2 20.0
		5 100.0	3 60.0	4 80.0	4 80.0	-	3 60.0	4 80.0	-	-
	401～600人	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
		601人以上	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	無回答		1 100.0	- -	- -	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	- -

【その他の回答】

・知的な遅れがある生徒に対する消費者教育

問12 学校において消費者教育を推進するために必要だと思うことを選んでください。あてはまるものをすべて選んでください。(複数回答)

消費者教育を推進するために必要なことについては、「実践事例の紹介」「児童・生徒向け教材の作成・配布」「教員に対する研修」が68.8%と最も多くなっている。

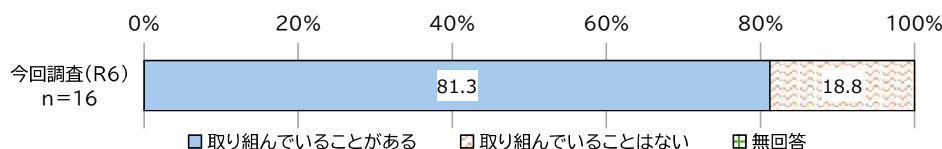


上段:回答者数 下段:構成比		全体	実践事例の紹介	児童・生徒向け教材の作成・配布	教員に対する研修	外部講師(県消費生活センター、金融経済教育推進機構(J-FLEC)等)の活用	消費者被害の最新状況の定期的な提供	その他
今回調査		16 100.0	11 68.8	11 68.8	11 68.8	8 50.0	9 56.3	1 6.3
学校規模	200人以下	10 100.0	6 60.0	6 60.0	6 60.0	5 50.0	5 50.0	1 10.0
	201~400人	5 100.0	4 80.0	4 80.0	4 80.0	3 60.0	4 80.0	-
	401~600人	-	-	-	-	-	-	-
	601人以上	-	-	-	-	-	-	-
	無回答	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-

【その他の回答】
・知的な遅れがある生徒に
分かりやすい教材の開発

問13 消費者教育に関連して食品ロス削減について、児童・生徒への意識啓発のために取り組んでいることはありますか。(単数回答)

食品ロス削減に関する児童・生徒への意識啓発の取組については、「取り組んでいることがある」が81.3%、「取り組んでいることはない」が18.8%となっている。

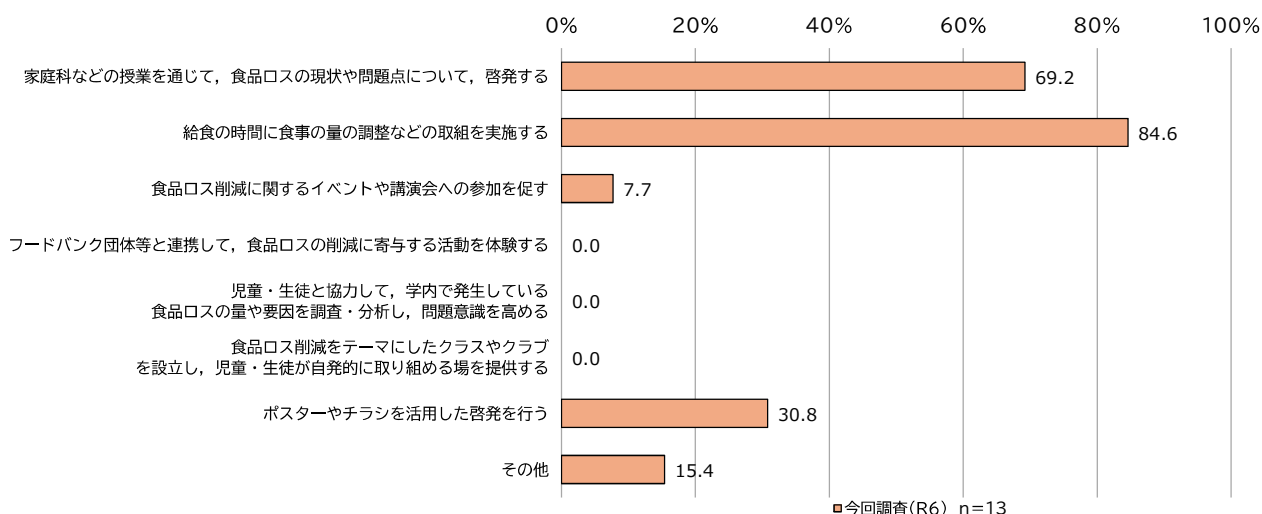


上段:回答者数 下段:構成比		全体	取り組んでいることがある	取り組んでいることはない	無回答
今回調査		16 100.0	13 81.3	3 18.8	-
学校規模	200人以下	10 100.0	8 80.0	2 20.0	-
	201~400人	5 100.0	4 80.0	1 20.0	-
	401~600人	-	-	-	-
	601人以上	-	-	-	-
	無回答	1 100.0	1 100.0	-	-

問13-1 問13で「1 取り組んでいることがある」とお答えになった方にお聞きします。

取り組んでいることで、より効果的と感じた取組は何ですか。あてはまるものをすべて選んでください。(複数回答)

食品ロス削減により効果的な取組については、「給食の時間に食事の量の調整などの取組を実施する」が84.6%と最も多く、次いで「家庭科などの授業を通じて、食品ロスの現状や問題点について、啓発する」が69.2%、「ポスターやチラシを活用した啓発を行う」が30.8%となっている。



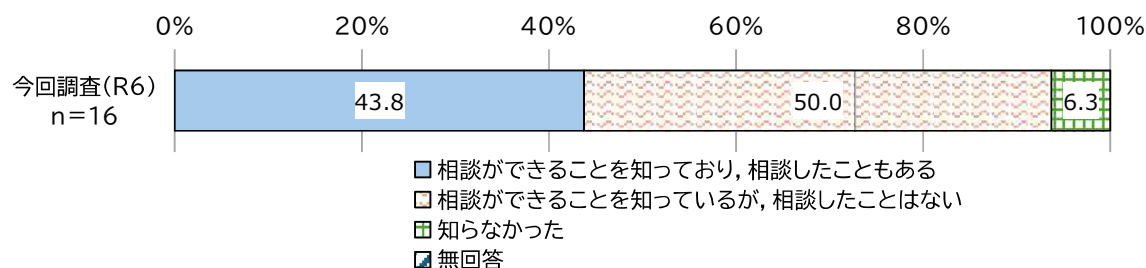
上段:回答者数 下段:構成比		全体	題て家 点、庭 に食科 つ品な い口ど てスの 、の授 啓現業 発状を すや通 る問じ	る調給 整食の なの時 間の取 組食を 事実の 施量すの	をベ食 促ン品 すロス す削減 講演会 への関 のする 加イ	るに携フ 寄してド 与、る食 す、品削 る活品減 動口団 をス体等 をスの参 体験削と 減連	し、問 量や発 生して いる食 品ロス 、問題 意識を 調査・ 分析	内で児 童・生 徒と協 力して いる食 品ロス 、学	取り、 組める 場を提 供する 自発的 に	したポ スター やチ ラシを 活用	その他
今回調査		13 100.0	9 69.2	11 84.6	1 7.7	-	-	-	-	4 30.8	2 15.4
学校規模	200人以下	8 100.0	5 62.5	6 75.0	-	-	-	-	-	-	1 12.5
	201~400人	4 100.0	3 75.0	4 100.0	-	-	-	-	-	3 75.0	1 25.0
	401~600人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	601人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無回答	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-

【その他の回答】

- ・栄養教諭に給食の残飯について話をしてもらう。フードバンクの仕組みについてインターネット等で調べる。
- ・総合的な学習のテーマとして扱う。

問14 消費生活センターなどへ消費者教育の相談ができることを知っていましたか。(単数回答)

消費者教育の相談先の認知度については、「相談ができることを知っているが、相談したことはない」が50.0%と最も多く、次いで「相談ができることを知っており、相談したこともある」が43.8%、「知らなかった」が6.3%となっている。



上段:回答者数 下段:構成比		全体	あて相 るお談 りが で 可 能 な こ と を 知 も つ	はて相 ない談 いるが が 可 能 な こ と を 知 も つ	知 ら な か つ た	無 回 答
今回調査		16	7	8	1	-
		100.0	43.8	50.0	6.3	-
学 校 規 模	200人以下	10	5	5	-	-
		100.0	50.0	50.0	-	-
	201～400人	5	2	2	1	-
		100.0	40.0	40.0	20.0	-
	401～600人	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
	601人以上	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
	無回答	1	-	1	-	-
		100.0	-	100.0	-	-

問15 消費者教育に関する取組充実のために、ご意見等がございましたら、ご自由にお書きください。

回答（自由記述） ※主な回答を記載
聴覚障害の方の困ったときの相談状況など事例を知りたい。
新設学科で教材をそろえるための予算がなく、教師が自作教材を作成している。
最新の消費者トラブル等情報が入手できるシステム等があれば活用機会が増える(知的障害児の生活単元学習等も含め)と思う。
・消費者教育に関する情報が得られる場やサイトを知りたい。 ・外部講師に来ていただいて、授業をしていただきたい。